

第56期 中間株主通信

2022年6月1日～2022年11月30日

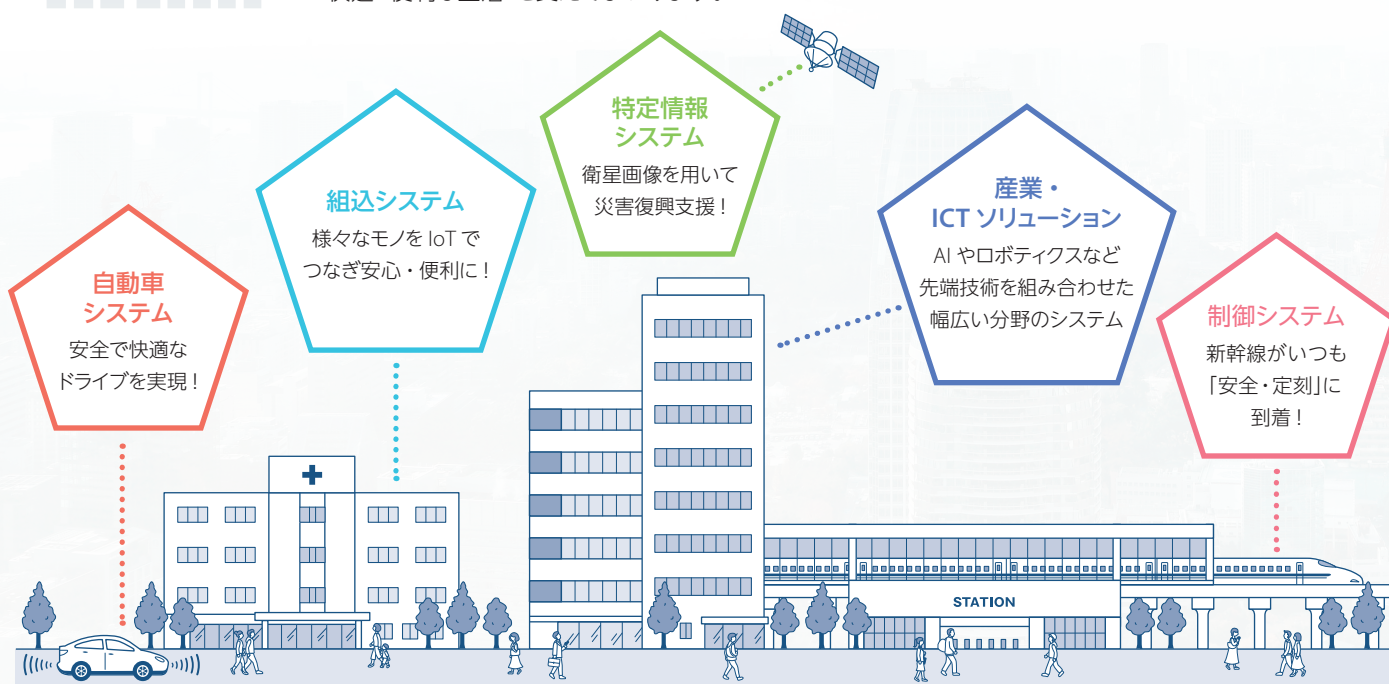
 **日本プロセス株式会社**
JAPAN PROCESS DEVELOPMENT CO.,LTD.

例えば

こんな
ところに!

日本プロセスの人と技術で支える“安全・安心、快適・便利な生活”

当社は創業以来、高度な品質と信頼性を要求される制御／組込システム開発を主力事業とし、「品質第一」に実績を積んでまいりました。この長年にわたり培ったノウハウを活かし、お客様企業に最適なベネフィットが提供できる「トータル・ソフトウェア・エンジニアリング・サービス」を構築することで、社会の“安全・安心、快適・便利な生活”を支えてまいります。

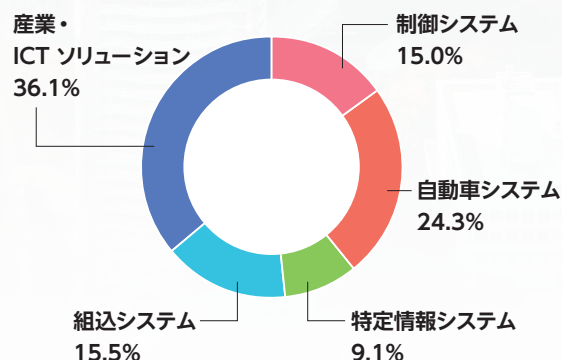


2023年5月期第2四半期 各セグメントの状況

(百万円)

セグメント	売上高 (前年同期比)	利益 (前年同期比)
制御システム	645 (+3.5%)	144 (+4.6%)
自動車システム	1,045 (+15.4%)	301 (+31.1%)
特定情報システム	389 (+24.8%)	82 (+11.9%)
組込システム	665 (+11.1%)	150 (+7.4%)
産業・ICTソリューション	1,555 (+26.1%)	244 (+12.1%)

2023年5月期第2四半期 売上高構成比





社会の安全・安心と 快適・便利な生活の実現を 目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。経済活動や社会生活が徐々に正常化しつつある中、皆様が健やかに日常を取り戻されることを心からお祈り申し上げます。

それでは2023年5月期第2四半期における事業概況についてご報告いたします。

代表取締役社長 多田 俊郎

全セグメントが好調に推移し増収増益を達成

当社が属する情報サービス産業では、業務効率化・生産性向上を目的としたDX（デジタルトランスフォーメーション）など、ICT（情報通信技術）活用の意欲は依然として高い一方、ロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー・原料価格の高騰や世界的な金融引き締めによる経済の下振れリスクなど、IT投資の動向について慎重に見極める必要性が生じています。

こうした環境の中、社会インフラを担う当社は、「制御システム」では電力グリッドの再生可能エネルギーシステム、「自動車システム」ではEV用のインバーター制御、「特定情報システム」では危機管理関連や衛星関連システム、「組込システム」ではサーバーやデータセンター向けのストレージ、「産業・ICTソリューション」では航空宇宙関連やクラウドシステム等々、それぞれのセグメントにおいて社会的なニーズに即し、かつ当社が得意とする参入障壁の高いソフトウェア開発の分野で順調に成果を積み上げてまいりました。

これらの結果、全セグメントで増収増益を果たし、当第2四半期の連結売上高は前年同期比17.1%増、営業利益は同29.8%増、経常利益は同25.1%増、親会社株主に帰属する四半期純利益は同37.3%増となりました。

第6次中期経営計画の進捗状況

現在推進中の第6次中期経営計画（下掲）は期間3カ年の半ばとなりました。

第6次中期経営計画 基本方針

① 人材育成のための大規模案件請負の推進

▶ 大規模案件請負受注に向けた営業力強化

部門間の営業連携と本社の営業支援を強化し、大規模案件の請負を狙う。

▶ 新規設計力の向上

大規模案件等で、新規設計する機会をより多く創出し、新規設計力の向上を図る。

▶ マネージメント力の向上

大規模案件等で、プロジェクトをマネージする機会をより多く創出し、マネージメント力の向上を図る。

② T-SESのトータル度向上

顧客のご協力を得ながら長期的に継続しているT-SES（ソフトウェアの要件定義、開発から運用・保守までをトータルにサービスすることで、顧客に最大のメリットを提供する）という取組みを、各セグメントの事業環境に応じてトータル度向上を図る。

当中計で掲げる各基本方針である、「人材育成のための大規模案件請負の推進」では、電力グリッドや危機管理関連、航空宇宙関連など、複数の事業分野で大規模案件を計画通りに請負受注し、これを完成に導くことで、携わった社員それぞれはマネージメント力や新規設計力を着実に成長させており、組織の強化につながるものと確信しております。また「T-SES（トータル・ソフトウェア・エンジニアリング・サービス）のトータル度向上」では、事業分野毎の状況に応じてサービス範囲を徐々に拡大しており、顧客に提供するサービス価値を向上させ、競争力を強化したことが当第2四半期の業績向上にも寄与したものと考えております。今後も各基本方針に基づく取組みを更に進め、2023年5月通期業績目標を達成するとともに、人材の育成と組織の強化、顧客へ提供するサービス価値の向上を行い、企業価値の継続的な向上を図ってまいります。

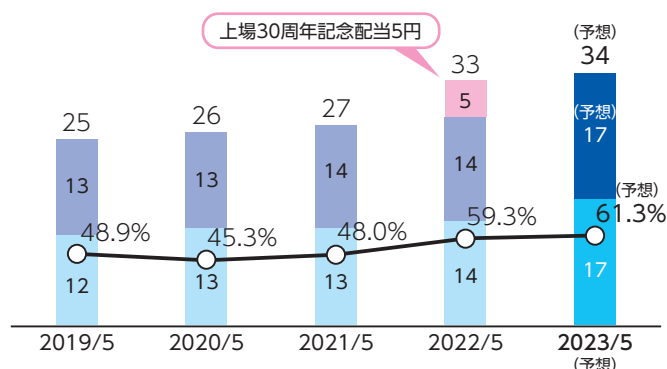
前年同期末よりも3円増配の中間配当を実施

なお最後になりましたが、株主の皆様への利益還元として、当中間期における1株当たり中間配当金は、前年中間配当よりも3円増配の17円とさせていただきますことをご報告いたします。今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

株主配当の推移

（円）

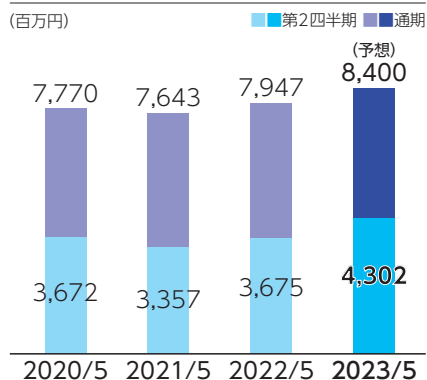
■ 期末配当（円） ■ 中間配当（円） ○ 配当性向



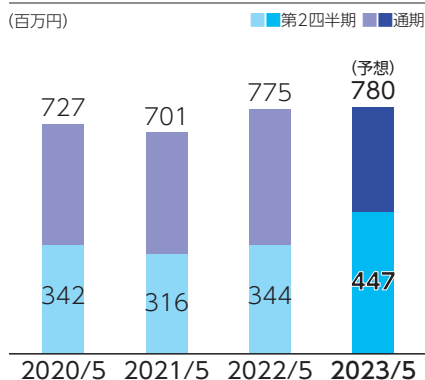
決算ハイライト

- 連結売上高は前年同期比17.1%増、営業利益は同29.8%増、経常利益は同25.1%増を達成
- 社会的ニーズに応え、全セグメントで増収増益
- 中期経営計画の着実な進捗

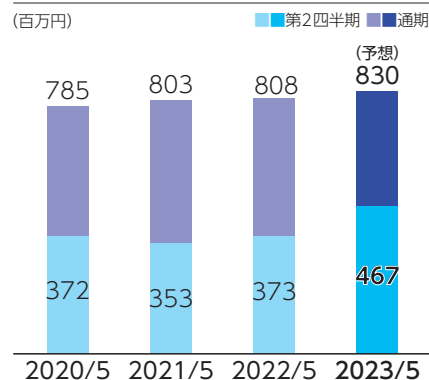
売上高



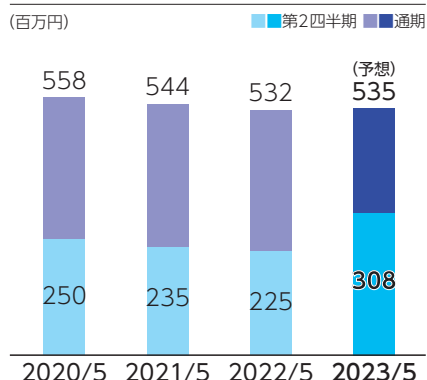
営業利益



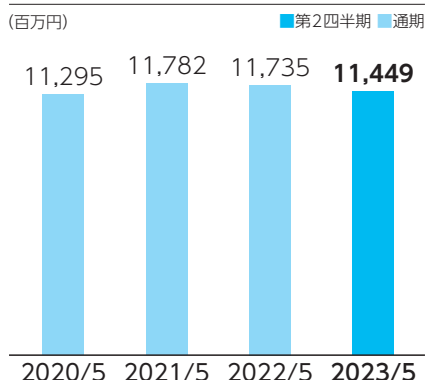
経常利益



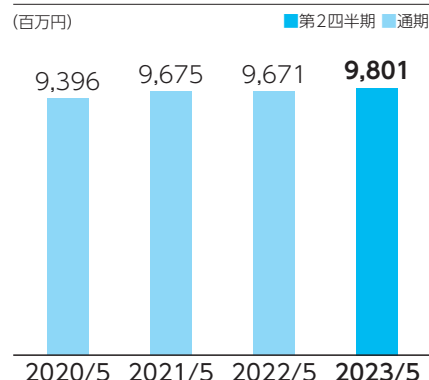
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益



総資産



純資産



日本プロセスの SUSTAINABILITY PROCESS

サステナビリティサイトをオープンしました

当社は、持続可能な社会の実現のため、当社事業における環境負荷の低減に努めております。事業活動においても、「ソフトウェアによる社会の安心・安全、快適・便利なくらしの実現」を目指し、顧客と共に社会課題の解決に貢献してまいります。カーボンニュートラルの実現と気候変動への取組みにおいては、エネルギー消費量の削減、吸収作用のある森林を保全するためのペーパーレス、リサイクルの推進や廃棄物の削減に取り組んでおります。

こうした環境課題への取組みのほか、人的資本への投資等についての情報発信の場として、2023年1月にサステナビリティサイトをオープンしましたので、詳細はこちらでご確認ください。



● サステナビリティサイトはこちらからご覧いただけます。

<https://www.jpd.co.jp/sustainability/index.html>



会社概要・株式の状況・株主メモ (2022年11月30日現在)

会社概要

会社名	日本プロセス株式会社 (JAPAN PROCESS DEVELOPMENT CO.,LTD.) 略称 JPD
本店	〒141-0032 東京都品川区大崎一丁目11番1号 ゲートシティ大崎ウエストタワー22F TEL 03-4531-2111 (代表) FAX 03-4531-2110 URL https://www.jpdc.co.jp/
設立	昭和42年(1967年)6月
事業内容	システム・インテグレーション及びソフトウェア開発
資本金	14億8,740万円
従業員(単体)	585名
取引銀行	三井住友銀行、三菱UFJ銀行、みずほ銀行

株式の状況

発行可能株式総数	42,580,000株
発行済株式の総数	9,660,581株(自己株式984,439株を除く)
株主数	2,768名
大株主	

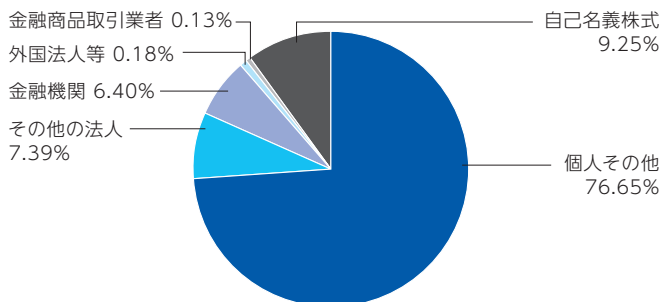
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
大部 満里子	1,248,940	12.93
大部 仁	1,112,808	11.52
大部 力	1,090,188	11.28
日本プロセス 社員持株会	753,800	7.80
アドソル日進株式会社	622,000	6.44
吉川 裕彦	504,022	5.22
第一生命保険株式会社	334,400	3.46
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	224,900	2.33
白川 一幸	200,000	2.07
萩野 正彦	100,048	1.04

(注) 持株比率は自己株式(984,439株)を控除して計算しております。

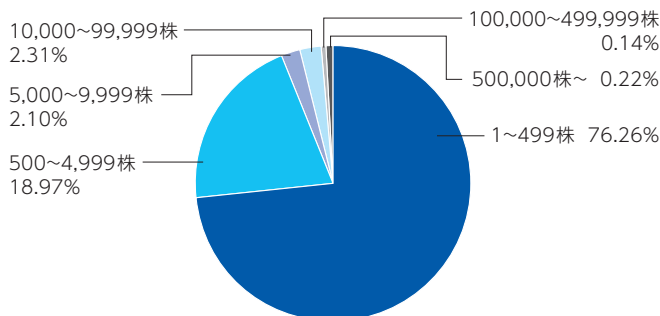
役員

代表取締役会長	大部 仁
代表取締役社長	多田 俊郎
取締役副社長	東 智
取締役	坂巻 詳浩
取締役	名古屋 敦
取締役	三品 真
取締役(社外)	諸星 信也
取締役(社外)	一瀬 益夫
常勤監査役	浦山 一
監査役(社外)	椎名 健二
監査役(社外)	上蘭 朗

所有者別株式分布状況



所有株数別株式分布状況



株主総会資料の電子提供制度に関するご案内

会社法改正により株主総会資料の電子提供制度が始まります。詳細については、以下のお問い合わせ先よりご確認ください。

電子提供制度専用ダイヤル

三井住友信託銀行株式会社
証券代行部

0120-533-600

● 担当者による対応 9:00~17:00 (土・日・祝日及び12/31~1/3を除く)

● 自動音声での対応 24時間365日

<https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/kaisyahou>

株主メモ

事業年度	毎年6月1日から翌年5月31日まで
定時株主総会	毎年8月開催
基準日	定時株主総会 毎年 5月31日 期末配当 毎年 5月31日 中間配当 毎年 11月30日
株主名簿管理人 及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所 (郵送物送付先)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-782-031

(インターネットホーム
ページURL)<https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>

公告方法

当社のホームページに掲載
<https://www.jpdc.co.jp/koukoku.html>
(ただし、電子公告によることができない事故、
その他のやむを得ない事由が生じたときは、
日本経済新聞に掲載いたします。)

貸借対照表及び
損益計算書の掲載URL<https://www.jpdc.co.jp/ir/>

上場金融商品取引所

株式会社東京証券取引所 スタンダード市場



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。

